新旧対照条文

0 国民健康保険条例参考例 抄) (平成二十七年四月一日施行)

傍線部

分は改正部分)

改

正

前

改

正

後

第六条 (略) (一部負担金)

2 労働省告示第五十九号) として算定した額を超える部分については、 するものであるときは、 該往診又は歯科訪問診療が 4又は別表第二第二章第二部の歯科訪問診療料の項注8の規定に該当 のうち当該往診又は歯科訪問診療がこれらの規定に該当しないもの 被保険者は往診又は歯科訪問診療の給付を受ける場合におい 部負担金を支払うことを要しない。 別表第 当該往診又は歯科訪問診療の給付に要する費 「診療報酬の算定方法」 第二章第二部第 第 項の規定にかかわら 節の往診料の項注 (平成二十年厚生 て、 当 2

ものとして算定した額を超える部分については、第一項の規定にかか 厚生労働省告示第五十九号)別表第一第二章第二部第一節の往診料の 厚生労働省告示第五十九号)別表第一第二章第二部第一節の往診料の る費用のうち当該往診又は歯科訪問診療が「診療報酬の算定方法」(平成二十年 、当該往診又は歯科訪問診療が「診療報酬の算定方法」(平成二十年 第一条一被保険者は往診又は歯科訪問診療の給付を受ける場合において

(一部負担金)

第六条 (略)

ず、 するものであるときは、 労働省告示第九十二号) として算定した額を超える部分については、 用のうち当該往診又は歯科訪問診療がこれらの規定に該当しないもの 4又は別表第二第二章第二部の歯科訪問診療料の項注7の規定に該当 該往診又は歯科訪問診療が 被保険者は往診又は歯科訪問診療の給付を受ける場合におい 部負担金を支払うことを要しない。 別表第 当該往診又は歯科訪問診療の給付に要する費 「診療報酬の算定方法」 第二章第二部第 第 項の規定にかかわら 節の往診料の項注 (平成十八年厚生 . て、

第 ものとして算定した額を超える部分については、 厚生労働省告示第九十二 る費用のうち当該往診又は歯科訪問診療がこれらの規定に該当しない 該当するものであるときは、 項注4又は別表第二第二章第二部の歯科訪問診療料の項注7の規定に 当該往診又は歯科訪問診療が 条 被保険者は往診又は歯科訪問診療の給付を受ける場合におい 一号) 別表第 当該往診又は歯科訪問診療の給付に要す 「診療報酬の算定方法」 第二章第二部第 第一項の規定にかか 節の往診料の (平成十八年

わらず、一部負担金を支払うことを要しない。

(保健事業)

あって、被保険者の健康の保持増進のために次に掲げる事業を行う。る特定健康診査等を行うものとするほか、これらの事業以外の事業で第十一条。この市(区、町、村、組合)は、法第七十二条の五に規定す

2 · 3 (略)

5

Ŧī.

(略)

(一般被保険者に係る基礎賦課総額)

第十 げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることがで 額 項の規定による保険料の減免を行う場合においては、 控除した額を基準として算定した額とする。 額することとなる額を含む。 規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあっては、 外の被保険者をいう。 項に規定する退職被保険者等) は、 の見込額から第二号に掲げる額の見込額を控除した額に第三号に掲 四条の三 第一号に掲げる額の見込額から第二号に掲げる額の見込額を 保険料 の賦課額のうち 以下同じ。)の総額 (以 下)に係る基礎賦課額 「退職被保険者等」という。 般被保険者 (以下「基礎賦課総額」 ただし、 (法附則第七条第 第一号に掲げる 第二十七条第 (第二十二条の ーという その減) 以

及び高額介護合算療養費の支給に要する費用 控除した額、 当該年度における療養の給付に要する費用 のに限る。 療養費、 入院時食事療養費 の額から当該給付に係る一 訪問 看護療養費、 特別療養費、 入院時生活療養費、 部負担金に相当する額を (一般被保険者に係る (一般被保険者に係る 移送費、 保険外併用療 高額療養費

わらず、一部負担金を支払うことを要しない。

(保健事業)

あって、被保険者の健康の保持増進のために次に掲げる事業を行う。る特定健康診査等を行うものとするほか、これらの事業以外の事業で第十一条 この市(区、町、村、組合)は、法第七十二条の四に規定す

一~五 (略)

2 · 3 (略)

(一般被保険者に係る基礎賦課総額

第十四条の三 きる。 げる額の見込額を合算した額を基準として算定した額とすることがで 項の規定による保険料の減免を行う場合においては、 控除した額を基準として算定した額とする。 額することとなる額を含む。 規定により基礎賦課額を減額するものとした場合にあっては、 額の見込額から第二号に掲げる額の見込額を控除した額に第三号に掲 外の被保険者をいう。 項に規定する退職被保険者等) は、 第 一号に掲げる額の見込額から第二号に掲げる額の見込額 保険料の賦課額のうち一 以下同じ。)に係る基礎賦課額)の総額 (以 下 「退職被保険者等」という。 般被保険者 (以下「基礎賦課総額 ただし、 (法附則第七条第 第一号に掲げる 第二十七条第 (第二十二条 ーという その し 以

養費、 及び高額介護合算療養費の支給に要する費用 控除した額、 ものに限る。 当該年度における療養の給付に要する費用(一般被保険者に係る 療養費、 入院時食事療養費、 0) 訪問看護療養費、 額から当該給付に係る 特別療養費、 入院時生活療養費、 部負担金に相当する額を (一般被保険者に係る 移送費、 保険外併用療 高額療養費

援金等 者等 用 平成九年法律第百二十三号) 援金等」 医療確保法の規定による後期高齢者支援金等 費用の する事 号に掲げる交付金を交付 用 付 Ł 交付金がある場合には て得た額 金 を控除した額、 給付に要する費用の額から当該給付に係る一 金」という。 に要する費用 出 交付する事業に係る同)執行に要する費用を除く。 項第一 金等 療養費、 の納付に要する費用 0 金 0) のに限 移送費、 所属 額並びに後期高齢 の納付に要する費用 額、 当 額の二分の 務 以下 (以下 一号に規定する調整対象基準 という。 を控除さ 保 割 該 る。 \mathcal{O} 保険外併用療養費、 事業 合 処 健 高額 理 事業に要する費用の額 「病床転換支援金等」という。 (以 下 (国民健康保険の事務 の納付に関する事務を含む。 した額 退職被保険者等に係る入院時食事療養費、 に要 に関 \mathcal{O} 前)及び高齢者医療確保法の規定による病床転換支 額、 療 一に相当する額並びにその他 期 養費及び高額介護合算療養費の支給に要する費 する費用に係るもの する事 高 退 条第 0 者支援金等、 高 齢 (高 これを控除した額 額を除く。 0 者 職被保険者等 する事業に係る同条第 齢 納付 額 務 齢 者)の額 項 の規定による納付金 者医療確 \mathcal{O} 医療確保法の規定による前 療養費、 同条第 金等」 処理に要する費用に係るも \mathcal{O} 規定による拠出 病床転換支援金等及び介護納 額 (退職被保険者等に係る療養の (前期高齢者納付金等、 という。 の合算額から法附則第七条第 保法 所属割合」 法第八十 に同号に規定する退職被保険 訪問 項 第 i を除く。 \mathcal{O} 次号において同じ。 規定による前期高齢 部負担金に相当する額 看護療養費、 並びに介護保険法 (以下 一号に掲げる交付金を の国民健康保険事業 という。 条の 項 0 金 以下 納付に要する費 0 \mathcal{O} 「後期高齢者支 (当該事業に関 規定による拠 納付に要 第 期高齢者 「介護納付 入院時生 特別療養 のを除く を乗じ 高齢者 項 くする 第 納 付

第

費用の 険者等i 養費、 者交付金がある場合には、 じて得た額を控除した額 業に要する費用 用の額、 ものに限る。 付金の納付に要する費用の額を除く。 生活療養費、 額を控除した額、 の給付に要する費用の額から当該給付に係る一 付金」という。 支援金等 支援金等」 者医療確保法の規定による後期高齢者支援金等 (平成九年法律第百二十三号) の執行に要する費用を除く。 金等 項第一 移送費、 額並びに後期高齢者支援金等、 所属割合 以下 保健事業に要する費用の額並びにその (以 下 一号に規定する調整対象基準 という。 保険外併用療養費、)の納付に関する事務を含む。 0 高額療養費及び高額介護合算療養費の支給に要する 前期高齢者納付金 (以 下 「病床転換支援金等」という。 (国民健康保険の事務 退職被保険者等に係る入院時食事療養費、 額、 及び高齢者医療確保法の規定による病床転換 高齢者 「退職被保険者等所属割合」 これを控除し (高齢者医療確保法の 医療確保法の規定による前 の規定による納付金 金等」 の額 療養費、 とい 額に同号に規定する退職 病床転換支援金等及び介護 (前期高齢者納 (退職被保険者等に係る療養 た額 0 、 う。 合算額から法附則第七条 訪問看護療養費、 次号におい 規定による前期 部負担金に相当する 他の国民健康保 以下 並びに介護保険法 \mathcal{O} という。 納付に要する費 以下 付金等、 後期高齢者 期高齢 て同じ。 「介護納 入院時 特別 を乗 高齢 高 i者納 険

付

附 則

(削除

費用を除く。 する費用 及び貸付金 援金等並びに介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。 七十五条の規定による補助金 護 道 する費用に係るものを除く。 後期高齢者支援金及び病床転換支援金並びに介護納付金の納付に要 用に係るものを除く。)、 保法の規定による後期高齢者支援金 る繰入金及び法附則第七条第 者支援金等及び病床転換支援金等並びに介護納付金の納付に要する の五の規定による負担金、 いう。)及び高齢者医療確保法の規定による病床転換支援金 二第 当該年度における法第七十条の規定による負担金 付 納付金の納付に要する費用に係るものを除く。)、法第七十二条 府県調整交付金 病床転換支援金」という。 1金の納1 一項の規定による交付金並びにその他の国民健康保険事業に要 療養給付費等交付金」 (国民健康保険の事務の執行に要する費用並びに後期高齢 付に要する費用に係るものを除く。 (後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等並びに介護 のための収入 (後期高齢者支援金及び病床転換支援金並びに介 法第七十四条の規定による補助金、 法第七十二条の規定による調整交付金)並びに介護納付金の納付に要する費 (法第七十二条の三第一 (後期高齢者支援金等及び病床転換支 という。 項の規定による療養給付費等交付金 法第七十二条の二の規定による都 (以下)を除く。 「後期高齢者支援金)の額の合算額 法第八十 (高齢者医療確 項の規定によ (以 下 法第 لح

保法の規定による後期高齢者支援金

(以 下

「後期高齢者支援金」と

(以 下

金

(高齢者医療確

当該年度における法第七十条の規定による負担

いう。)及び高齢者医療確保法の規定による病床転換支援金

「病床転換支援金」という。

)並びに介護納付金の納付に要する費

三

8

(略)

費等交付金

(以 下

「療養給付費等交付金」

という。

を除く。

) の

付に要する費用を除く。

に後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等並びに介護納付金の

)のための収入

(法第七十二条の三

項

一項の規定による療養給付

(国民健康保険の事務の執行に要する費用並び

の規定による繰入金及び法附則第七条第

険事業に要する費用

納付金の納付に要する費用に係るものを除く。

及び貸付金

援金等並びに介護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。

(後期高齢者支援金等及び病床転換支援金等並びに介護

七十五条の規定による補助金

の四の規定による負担金、

法第七十四条の規定による補助金、

(後期高齢者支援金等及び病床転換支

護納付金の納付に要する費用に係るものを除く。

道府県調整交付金

する費用に係るものを除く。)、法第七十二条の二の規定による都

(後期高齢者支援金及び病床転換支援金並びに介

)、法第七十二条

後期高齢者支援金及び病床転換支援金並びに介護納付金の納付に要

用に係るものを除く。)、法第七十二条の規定による調整交付金

額の合算額

附 則

(平成) <u>十</u> 一年度から平成二十六年 度までの 各年度における 般 被保

険者に係る基礎賦課総額 特例

)その他国民健康保

4

平成二十二年度から平成二十六年度までの各年度における第十

		四条の三の規定の適用については、同条第一号中「保健事業に要する
		費用の額」とあるのは「保健事業に要する費用の額、法附則第二十六
		条第一項第一号に掲げる交付金を交付する事業に係る同条第二項の規
		定による拠出金に相当する額及び同条第一項第二号に掲げる交付金を
		交付する事業に係る同条第二項の規定による拠出金の二分の一に相当
		する額」と、同条第二号中「その他」とあるのは「、法附則第二十六
		条第一項の規定による交付金その他」とする。
第二条	(略)	第三条(略)
第三条	(略)	第四条 (略)